

Ⅲ 令和3年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆532億円 (対前年度比 ▲7.1%)

震災対応分 410億円 (対前年度比 ▲80.4%)

通常分 1兆122億円 (対前年度比 +9.5%)

総会計では 1兆5,025億円 (対前年度比 ▲5.5%)

震災対応分 437億円 (対前年度比 ▲79.4%)

通常分 1兆4,588億円 (対前年度比 +5.9%)

【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で1,680億円の減。震災対応分の復旧・復興事業の予算措置は概ね完了したことから、公共土木施設に係る災害復旧事業費や中小企業等復旧・復興支援費などの復興関連事業費が大きく減少したことによる。

通常分は、政策的経費に対するマイナスシーリングの設定や既存事業の見直しを行う一方で、新型コロナウイルス感染症対応として、医療提供体制整備費や中小企業経営安定資金等貸付金を計上するなどした結果、対前年度比で876億円増加。

【特別会計】

震災対応分は、中小企業高度化資金特別会計の元金償還金の増加などにより2億円の増。通常分は78億円の減。中小企業高度化資金特別会計における令和元年東日本台風に係る貸付の減少や公債費特別会計の元利償還金が減少したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業特別会計の災害復旧費の減少などにより5億円の減。通常分は、港湾整備事業特別会計における元金償還金の増加などにより35億円の増。

【公営企業会計】

震災対応分は流域下水道事業会計の建設改良費の減少などにより3億円減。通常分は、工業用水道事業会計における建設改良費の減少などにより17億円の減。

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,133,565	1,053,178	▲ 80,387	92.9
うち 震災対応分	208,945	40,977	▲ 167,969	19.6
うち 通常分	924,620	1,012,201	87,582	109.5
特 別 会 計	404,945	397,401	▲ 7,544	98.1
うち 震災対応分	2,219	2,468	249	111.2
うち 通常分	402,726	394,933	▲ 7,792	98.1
準公営企業会計	3,919	6,912	2,993	176.4
うち 震災対応分	627	120	▲ 508	19.1
うち 通常分	3,292	6,792	3,500	206.3
公 営 企 業 会 計	46,983	45,034	▲ 1,949	95.9
うち 震災対応分	398	121	▲ 277	30.5
うち 通常分	46,585	44,913	▲ 1,672	96.4
計 (総会計)	1,589,411	1,502,525	▲ 86,887	94.5
うち 震災対応分	212,190	43,686	▲ 168,504	20.6
うち 通常分	1,377,222	1,458,839	81,617	105.9

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	2,823	2,931	2,217	410	63,450
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	2,867	2,975	2,249	437	65,413

※H 2 2年度からR 元年度は最終現計予算額、R 2年度は2月補正(第10号)後現計予算額

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円)

区分	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206	11,103	11,336	10,532
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5	▲0.9	2.1	▲7.1
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313	8,471	9,246	10,122
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5	1.9	9.2	9.5

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,770 億円(対前年度比 ▲5.5%)

- ・個人県民税は、前年度における納付実績等を考慮し、対前年度比1.9%の減
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、交付税原資化のための法人県民税の税率引下げの影響や経済動向などを見込んで、対前年度比13.1%の減
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約34億円で対前年度比21.2%の減、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約17億円で対前年度比1.4%の減
- ・地方消費税は、税率引上げの影響や経済動向などを見込んで、対前年度比3.8%の減
- ・軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比1.7%の減

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	59,743	58,586	▲1,157	98.1	前年度実績等
法人二税	79,840	69,377	▲10,463	86.9	企業収益減
地方消費税	78,687	75,728	▲2,959	96.2	経済動向
軽油引取税	24,708	24,288	▲420	98.3	復興需要の減少
その他の税	50,222	49,021	▲1,201	97.6	
計	293,200	277,000	▲16,200	94.5	

2 地方譲与税

地方譲与税は 265 億円（対前年度比 ▲33.1%）

- ・特別法人事業譲与税は、国における総額の伸び率などから、対前年度比35.1%の減
- ・その他の譲与税は、地方揮発油譲与税の減少などにより、対前年度比3.9%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
特別法人事業譲与税	37,011	24,005	▲13,006	64.9
その他の譲与税	2,545	2,446	▲99	96.1
計	39,556	26,451	▲13,105	66.9

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 14 億円（対前年度比 +10.8%）

- ・減収補填特例交付金は、国における総額の伸び率から、対前年度比10.8%の増

（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	1,261	1,397	136	110.8
計	1,261	1,397	136	110.8

4 地方交付税

地方交付税は 1,589 億円（対前年度比 ▲25.3%）

- ・普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度比7.2%の増
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比21.6%の増
- ・特別交付税は、令和元年東日本台風関連事業見合い分の歳入減により、対前年度比66.7%の減
- ・震災復興特別交付税は、ハード整備の復旧・復興事業の予算措置は概ね完了したことにより、対前年度比87.9%の減

（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	138,700	148,700	10,000	107.2
特別交付税	6,000	2,000	▲4,000	33.3
震災復興特別交付税	67,900	8,200	▲59,700	12.1
計	212,600	158,900	▲53,700	74.7

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	138,700	148,700	10,000	107.2
臨時財政対策債	36,900	64,800	27,900	175.6
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時債)	175,600	213,500	37,900	121.6

5 県債

県債は 1,183 億円 (対前年度比 +17.3%)

- ・臨時財政対策債は、対前年度比1.8倍の648億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、防災・減災、国土強靱化対策に係る事業などの減少により、対前年度比13.5%の減。災害復旧債は、令和元年東日本台風災害関連事業の進捗により、対前年度比40.6%の減
- ・復興資金手当債は、震災対応分の復旧・復興事業の予算措置が概ね完了したことにより、皆減

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	36,900	64,800	27,900	175.6
建設地方債等	63,969	53,489	▲ 10,479	83.6
通常債	52,805	45,668	▲ 7,138	86.5
災害復旧債	4,874	2,894	▲ 1,980	59.4
行政改革推進債	4,845	4,928	82	101.7
復興資金手当債	1,444	0	▲ 1,444	皆減
計	100,869	118,289	17,421	117.3

※四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

6 その他の歳入

- ・国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金が増加する一方、東日本大震災災害復旧費の国庫負担金や国庫補助金が大きく減少したことなどにより、対前年度比31.6%の減
- ・諸収入は、新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業経営安定資金等の貸付金元利収入が大きく増加したことなどにより、対前年度比64.8%の増
- ・繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入が皆減したことなどにより、対前年度比30.5%の減。基金別の主な繰入額は、富県宮城推進基金76億円、地域医療介護総合確保基金57億円、県庁舎等整備基金32億円、地域整備推進基金32億円等
- ・財源不足を補うための基金繰入金は、財政調整基金から150億円。これにより令和3年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金43億円、県債管理基金（一般分）197億円の計240億円となり、令和元年度末残高から168億円減少（※令和2年度2月補正予算（第11号）見込額まで反映後）

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	192,831	131,968	▲ 60,863	68.4
諸収入	102,049	168,190	66,141	164.8
繰入金	65,408	45,463	▲ 19,945	69.5
うち 財源対策分	12,000	15,000	3,000	125.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	372,731	370,394	▲ 2,338	99.4
人件費	218,276	215,822	▲ 2,454	98.9
扶助費	45,243	46,861	1,617	103.6
公債費	109,212	107,710	▲ 1,501	98.6
投資的経費	292,444	127,890	▲ 164,555	43.7
補助事業	214,114	70,609	▲ 143,504	33.0
単独事業	50,582	45,300	▲ 5,282	89.6
国直轄事業	27,749	11,980	▲ 15,769	43.2
一般行政経費	329,042	406,858	77,815	123.6
県税交付金等	139,347	148,037	8,690	106.2
合 計	1,133,565	1,053,178	▲ 80,387	92.9

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,704億円 (対前年度比 ▲0.6%)

- ・歳出全体に占める構成比は35.2%
- ・人件費は、令和2年度人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合の引下げや退職者減に伴う退職手当の減少などにより、対前年度比1.1%の減
- ・扶助費は、介護・訓練等給付費や生活保護扶助費などの増加により、対前年度比3.6%の増
- ・公債費は、元金償還金、利子支払費ともに減少し、対前年度比1.4%の減

2 投資的経費

投資的経費は 1,279億円 (対前年度比 ▲56.3%)

- ・震災対応分は復旧・復興事業の予算措置が概ね完了したことにより大幅減となり、通常分も令和元年東日本台風災害復旧関連事業の進捗などに伴い147億円減少したため、対前年度比1,646億円の減。なお、歳出全体に占める構成比は12.1%
- ・補助事業は、対前年度比67%の減。公共事業は震災対応分が大幅に減少したほか、通常分も台風対応や防災・減災、国土強靱化対策などが減少し、対前年度比967億円減の363億円。災害復旧事業は震災対応分の減少などで、対前年度比402億円減の220億円。その他分は、応急仮設住宅の解体撤去費用の減少などにより、対前年度比66億円減の124億円
- ・単独事業は、対前年度比10.4%の減。公共事業は、対前年度比15億円減の100億円。災害復旧事業は被災警察職員待機宿舍の復旧費などの震災対応分が大幅に減少し、対前年度比47億円減の3億円。その他分は、高等学校校舎改築費が減少したものの、企業立地奨励金や障害者支援施設整備費の増加などにより、対前年度比9億円増の350億円
- ・国直轄事業は、震災対応分が大幅減となり、対前年度比56.8%の減。

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	214,114	70,609	▲ 143,504	33.0
公 共 事 業	132,983	36,258	▲ 96,724	27.3
災 害 復 旧 事 業	62,140	21,960	▲ 40,180	35.3
そ の 他 (国基金事業を含む)	18,991	12,391	▲ 6,600	65.2
単 独 事 業	50,582	45,300	▲ 5,282	89.6
公 共 事 業	11,494	10,037	▲ 1,457	87.3
災 害 復 旧 事 業	4,986	263	▲ 4,722	5.3
そ の 他	34,102	35,000	898	102.6
合 計	264,695	115,910	▲ 148,786	43.8
公 共 事 業	144,477	46,295	▲ 98,181	32.0
災 害 復 旧 事 業	67,126	22,223	▲ 44,903	33.1
そ の 他	53,093	47,391	▲ 5,702	89.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	24,355	10,314	▲ 14,041	42.4
農 林 水 産 省 所 管 分	3,394	1,666	▲ 1,728	49.1
うち土地改良償還負担金	3,082	922	▲ 2,160	29.9
合 計	27,749	11,980	▲ 15,769	43.2
土地改良償還負担金除きの実質	24,667	11,058	▲ 13,609	44.8

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 4,069億円 (対前年度比 +23.6%)

- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金が減少したことなどにより、対前年度比173億円減の334億円
- ・通常分は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制整備費や中小企業経営安定資金等貸付が増加したことなどから、対前年度比952億円増の3,734億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（第3期）（令和3年2月策定。対象年度：令和3年度～令和6年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・令和3年度は、積極的な歳入確保の取組に加え、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続

【令和3年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	3	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	3	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用2億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	16	事業の見直し1.5億円 予算削減率の設定1億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	23	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足150億円については、財政調整基金の取崩しで対応